XI. アメリカ合衆国

＜要約＞

	概要	特徴
1. 金融制度の概要	＜金融制度＞ 2023 年 3 月末時点 ○銀行等の業態分類（機関数、資産シェア、根拠法） • 商業銀行：（4,096、86.5%、国法銀行法・州法） • 貯蓄金融機関：（576、4.97%、国法銀行法・住宅所有者向け貸付法・州法） • 信用組合：（4,712、8.53%、信用組合法・州法） ○監督官庁：国法銀行について • 通貨監督庁（商業銀行、貯蓄金融機関） • 全国信用組合管理庁（連邦信用組合） ○預金保険制度：連邦預金保険公社。 • 1 口座当たり 25 万ドルまで保証される。 ○2023 年3 月から5 月にかけて、シリコンバレー銀行、シグネチャー・バンク、ファースト・リパブリックバンクの中堅3 行が相次いで破綻。FRB がSVB について経営や金融監督の実態を検証する報告書を公表。2018 年に行われたドッド・フランク法の緩和と2019 年のFRB 規則制定が効果的な監督を妨げていたと指摘。政府は中規模銀行の規制・監督強化に乗り出す方針を表明。	○銀行は根拠法により、国法銀行と州法銀行に分かれる。 ○商業銀行は、伝統的に事業会社向けの貸出しを中核事業とするが、今日では個人向け金融商品も多数扱っている。 ○個人もしくは地域の中小企業向けの貸出しを中核とする業態として貯蓄金融機関がある。 ○信用組合の数も多く、共通の絆（コモン・ボンド）によって様々な信用組合が存在する。 ○監督官庁の再編により、貯蓄金融機関は商業銀行と同様の基準で監督に服することになった。 ○FRB、FDIC、OCC は2023 年8 月27 日、規制対象を資産規模1,000 億米ドル以上の中堅行まで拡大、自己資本比率要件を引き上げる規制強化案を公表。
2. 郵便貯金の概要	○郵便貯金制度・経営形態 • 米国の郵便貯金は、1911 年に開始されたが、第二次世界大戦後、民間銀行の付保預金や米財務省の貯蓄債券との競合から魅力が低下し、1967 年 7 月に廃止。 • 現在は国内小為替や外国為替サービスなど、一部の金融サービスの提供に留まる。 • USPS は 2007 年から 2021 年度まで、15 期連続して赤字を計上している。	◦第 117 議会では、民主党のイルハン・オマル下院議員らが 2021 年支援法案（SUPPORT Act of 2021、H.R. 4895）を提出し、下院歳入委員会および金融サービス委員会に付託された（2021 年 7 月 30 日）。また、民主党のバーニー・サンダース上院議員らは、郵政公社が特

	（2020 年には 870 億ドルのを計上、累積負債は 1,880 億ドル。） ・2022 年 4 月に USPS の財務と事業に関する改革推進を目指し、2022 年郵便サービス改革法が成立。同法では、退職者給付・医療費等の事前積み立て義務の廃止、退職者への公的医療保険メディケイドへの加入義務化により、10 年間で 500 億ドルのコスト削減が目標。 一方、週 6 日の配達サービス維持、配達情報のオンライン提供のための体制整備等、ユニバーサル・サービスの維持・改善が義務付けられた。	定の金融サービス提供を可能にする合衆国法典改正案を再提出し、上院国土安全保障及び政府問題委員会に付託。（2022 年 3 月 22 日）。
3．最近の金融動向と今後の展望	○フィンテックの動向 ・米国では 2022 年に 616 億（前年 1,053 億）ドルの資金がフィンテック企業に投じられた。2022 年後半には、Vista Equity Partners による税務管理ソフトメーカーAvalara の 84 億ドルでの買収、EQT による売掛金自動化の Billtrust 買収（17 億ドル）の買収など、大きな M&A 案件があった。 また、フィンテック企業に対するベンチャー・キャピタルやプライベート・エクイティによる投資も活発で、プライベート・エクイティの取引で最大の案件は、Avant のAres Management Alternative Credit funds からの資金調達2 億5,000 万ドルだった。	○2022 年 1 月、FRB は CBDC（中央銀行デジタル通貨）に関する初のディスカッション・ペーパーを公表。3 月にはバイデン大統領らによるデジタル資産の研究開発促進を指示する大統領令が発令。9 月には財務省による報告書「The Future of Money and Payments」が公表。
	○キャッシュレス決済 ・FRBによれば、2022年に消費者が最も活用した支払い手段は、クレジットカード（31%）、デビットカード（29%）、現金（18%）。 ・2021 年まではデビットカードが最も使用されていたが、コロナ禍によるリモートショッピングの増加に加え、クレジットカードの使用コストが減少したことなどから、クレジットカードの利用が増加。	○2020 年のカード決済は 1,244 億件、総額 7.04 兆ドルにのぼる。2019 年からの 1 年間でカード決済件数は 2.4％減少、総額では 0.6％増加。
	○モバイル決済 ・モバイル・バンキングを行っている Varo Money は、2020 年 8 月に正式に Varo Bank を開業した。米国史	○2022 年時点に FRB が行った調査では、消費者の 74％がモバイル決

	上初の「オール・モバイル銀行」の誕生となった。	済を利用し、67%が金融取引をオンライン上で完結することを選択。また、38%の消費者が、デジタルウォレットを使用。
	○リテール決済における法規制 ・米国の金融規制は、拠点所在地、サービス内容、事業規模等に応じて設定されており、フィンテック企業は複数の規制の対象となる。 ・2018 年 7 月 31 日、米国財務省は規制改革を提言した報告書「経済的機会を創出する金融システム」シリーズの第 4 弾「ノンバンクと金融技術」を公表。同じく通貨監督庁（OCC）において、フィンテック企業による特別目的国法銀行（SPNB）免許の申請受け入れ開始を表明。	○2022 年 1 月、OCC はフィンテック大手のソーファイに対し、条件付き SPNB 免許付与 。既に OCC 監督下にあったカリフォルニア州の地銀ゴールデン・パシフィック・バンコープ（当時）の買収により実現したことから、フィンテック企業による SPNB 認可への先例となった。
	○インターネット専業銀行 ・2020 年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、米国政府の景気刺激策としての現金給付の受取口座として、インターネット専業銀行が急成長した。	○スクエア（当時）が運営するCash App は、創業者のロビー活動により給付金の電子的受取を実現。2020 年の6カ月間に新規顧客600 万人を獲得し、アクティブ・ユーザーは3,000 万人となり、2022 年末時点では5,100 万人以上まで増加。 ○2023 年7月、三井住友フィナンシャルグループが米国でネット専業のデジタルバンク「Jenius Bank」を開業。
	○IT 人材育成・活用 ・米国では先端技術の振興は、基本的には民間が担っている。 ・職業訓練について、大学やコミュニティカレッジ、民間事業者等で行われる訓練に参加する個人や企業に連邦政府や州等の地方政府が助成金を支給する形で国民に訓練	○バイデン政権では、デジタルスキルの取得やデジタル人材の育成の取り組みを強化。米国の23 州とコロンビア特別区ではデジタルスキル向上のため「デジタル・スキル・

	の機会を提供。 ・2019 年 3 月、JP モルガン・チェースは従業員を教育する世界的な取り組みとして、New Skills at Work に 5 年間で 3.5 億ドルを投じることを発表。従業員が成長産業での高賃金やキャリア流動化に貢献できるよう、ソフトウェア、インフラ・エンジニアリング、サイバーセキュリティ、データ分析などのデジタル、テック系のスキル習得のための教育・トレーニングプログラムを導入。 ○生成 AI の活用 ・米国では、オープンAI のChatGPT など高度な生成AI が急速に普及し、データ流出や偽情報の拡散、偏見の助長への懸念が高まっていたことから、2023 年10 月、バイデン政権は人工知能（AI）の安全性確保や技術革新を図る大統領令を発令。 ・JP モルガン・チェースは2023 年、テクノロジーへの投資を72 億ドルと計画。特にChatGPT などのAI が会社に価値をもたらすあらゆる方法を全力で探求。特にデータ分析やAI 投資に10 億ドルを投じる予定。 ○金融包摂 ・マイノリティ及び低所得層向けの金融の取り組みは 1977 年の地域再投資法（CRA）によって規定されている。しかし、銀行口座を誰も持たない世帯（Unbanked）や、銀行口座があっても銀行以外の企業から金融サービスを受ける世帯（Underbanked）が一定数存在する	ギャップに対処するための総合的な計画」を策定。 ○大統領令は生成AI 開発大手や主要IT 関連企業15 社の自主規制に基づいている。 ◦unbanked の状態にある世帯の割合は、FDIC が調査を開始した 2009 年に 7.6%だったが、2011 年には 8.2%に上昇した。その後、2013 年には 7.7%に低下し、2015 年には 7.0%、2017 年には 6.5%、2019 年は 5.4%、2021 年は過去最低の 4.5%となった。 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う政府給付金の受取口座として口座の新規開設が増加し、受取後も口座が維持されたことにより、unbanked 世帯比率が最も低くなったと分析。

	○高齢者対策 ・消費者金融保護局（CFPB）の調査によれば、高齢者をターゲットとした金融詐欺事件が増加。被害額は数万ドルから数十万ドルで被害額の回収は限定的。2022 年 10 月より連邦預金保険公社（FDIC）の金融教育プログラムである Money Smart の一環として、CFPB と共同し、Money Smart for Older Adults Program を開始。同プログラムでは、高齢者本人とその介護者を対象に、高齢者の金融詐欺被害の防止や十分な事前情報に基づく高齢者自身の意思決定を支援するための教材を提供。	○2021 年の高齢者人口は約 5,600 万人、人口に占める高齢者の割合は 17%と推計 。2030 年にはベビーブーマー世代が全て 65 歳以上となり、高齢化率は 21%を上回ると推計。 ○2021 年の調査によれば、1965 年以前に生まれた世代が米国の預金残高の65%を保有。